



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,126	2.4	197		219		117	2.2
2018年3月期第3四半期	13,790	1.7	1		13		120	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 61百万円 ( 65.3%) 2018年3月期第3四半期 175百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	136.18	
2018年3月期第3四半期	139.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,780	6,146	52.2
2018年3月期	13,052	6,146	47.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,146百万円 2018年3月期 6,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				70.00	70.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	0.5	320	28.2	320	29.3	180	55.8	208.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	865,301 株	2018年3月期	1,016,961 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	711 株	2018年3月期	152,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	864,704 株	2018年3月期3Q	865,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の持続的な改善や個人消費の持ち直しが継続する等、景気動向は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や欧州での不安定な政治動向、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明感が強まりました。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、働き方改革への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、電子デバイスが減少となりましたが、公共、文教向け情報通信機器のほか一般事業会社のシステム更新も堅調に推移し、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスも増収となり、141億26百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスや個別商談の採算向上により、営業利益1億97百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常利益2億19百万円（前年同期は13百万円の経常利益）となりました。前年同期には投資有価証券売却益（特別利益）の計上がありましたが、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスや組込用情報通信機器、ネットワーク工事関連の売上が減少し、売上高は75億53百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は減少したものの販売手数料の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は17百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体向けの売上は減少したものの民間のICT投資が堅調に推移したことから、売上高は31億97百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

損益面につきましては、情報機器商談、システムエンジニアリングサービスおよびフィールドサービスの採算の改善により、営業利益は2億2百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

「西日本」は、電子デバイスや自治体向け大口のパソコン更新商談により売上が増加し、売上高は32億69百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算の改善により、営業利益は1億38百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億71百万円減少し、117億80百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億68百万円、商品が2億6百万円、仕掛品が1億19百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億11百万円減少するなど、流動資産が11億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億71百万円減少し、56億34百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億57百万円、賞与引当金が2億26百万円減少するなど、流動負債が12億28百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ微減し、61億46百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、為替換算調整勘定が11百万円減少した一方、自己株式が2億63百万円減少したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,067	4,398,854
受取手形及び売掛金	5,689,455	3,778,026
電子記録債権	184,390	171,158
商品	507,855	714,262
仕掛品	115,780	235,620
その他	94,223	117,871
貸倒引当金	△1,968	△969
流動資産合計	10,519,804	9,414,825
固定資産		
有形固定資産	1,084,065	1,060,299
無形固定資産	57,043	32,819
投資その他の資産		
投資有価証券	386,102	321,619
敷金及び保証金	453,051	452,339
繰延税金資産	493,048	441,188
その他	65,546	64,066
貸倒引当金	△6,653	△6,659
投資その他の資産合計	1,391,096	1,272,554
固定資産合計	2,532,205	2,365,672
資産合計	13,052,009	11,780,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,994	2,064,871
短期借入金	1,109,680	1,113,250
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払法人税等	150,977	6,063
賞与引当金	399,000	172,550
役員賞与引当金	14,500	—
その他	876,115	936,741
流動負債合計	5,522,267	4,293,476
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,246	82,906
退職給付に係る負債	1,227,580	1,191,023
資産除去債務	66,187	66,708
固定負債合計	1,383,014	1,340,638
負債合計	6,905,281	5,634,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,610
利益剰余金	1,616,886	1,409,474
自己株式	△265,176	△1,401
株主資本合計	6,004,347	6,060,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,492	107,815
為替換算調整勘定	△11,111	△22,122
その他の包括利益累計額合計	142,380	85,693
純資産合計	6,146,728	6,146,383
負債純資産合計	13,052,009	11,780,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,790,558	14,126,852
売上原価	11,384,716	11,529,083
売上総利益	2,405,842	2,597,768
販売費及び一般管理費	2,404,238	2,400,074
営業利益	1,603	197,694
営業外収益		
受取配当金	7,438	7,506
為替差益	—	9,580
その他	11,148	12,915
営業外収益合計	18,587	30,002
営業外費用		
支払利息	5,703	6,260
その他	1,193	2,161
営業外費用合計	6,897	8,422
経常利益	13,294	219,275
特別利益		
投資有価証券売却益	175,702	—
特別利益合計	175,702	—
税金等調整前四半期純利益	188,996	219,275
法人税、住民税及び事業税	25,270	29,500
法人税等調整額	43,365	72,019
法人税等合計	68,635	101,519
四半期純利益	120,360	117,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,360	117,755

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	120,360	117,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,105	△45,676
為替換算調整勘定	△3,696	△11,010
その他の包括利益合計	55,408	△56,687
四半期包括利益	175,768	61,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,768	61,068



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,842,149	3,184,219	2,666,230	13,692,599	97,959	13,790,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,910	—	977	34,888	210,477	245,366
計	7,876,059	3,184,219	2,667,208	13,727,487	308,437	14,035,924
セグメント利益	△55,550	127,934	99,936	172,320	△13,354	158,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	172,320
「その他」の区分の利益	△13,354
セグメント間取引消去	△414
全社費用(注)	△156,947
四半期連結損益計算書の営業利益	1,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,553,383	3,197,881	3,269,630	14,020,895	105,957	14,126,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,309	—	23	37,332	203,747	241,080
計	7,590,692	3,197,881	3,269,654	14,058,228	309,705	14,367,933
セグメント利益	17,637	202,658	138,028	358,325	5,244	363,570

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	358,325
「その他」の区分の利益	5,244
セグメント間取引消去	300
全社費用 (注)	△166,176
四半期連結損益計算書の営業利益	197,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。